

貸借対照表
(2020年 3月31日現在)

(単位:千円)

科 目	金 額	科 目	金 額
(資産の部)		(負債の部)	
流動資産	10,518,126	流動負債	3,045,362
現金及び預金	1,694,135	買掛金	1,907,220
受取手形	835,220	リース債務	3,139
売掛金	3,141,703	未払金	695,407
商品及び製品	1,242,635	未払費用	124,971
仕掛品	274,299	未払法人税等	27,247
原材料及び貯蔵品	444,391	未払消費税	48,703
前払費用	24,209	預り金	25,127
未収入金	63,348	賞与引当金	211,920
預け金	2,744,647	その他	1,627
その他	55,151		
貸倒引当金	△ 1,617		
固定資産	6,413,810	固定負債	2,378,154
有形固定資産	4,331,662	リース債務	2,948
建物	1,088,301	退職給付引当金	2,005,201
構築物	75,545	役員退職慰労引当金	26,886
機械及び装置	1,294,484	資産除去債務	42,064
車両運搬具	1,288	長期預り保証金	301,054
工具、器具及び備品	147,731	負債合計	5,423,517
土地	1,453,218		
リース資産	5,637	(純資産の部)	
建設仮勘定	265,455	株主資本	11,390,320
無形固定資産	34,892	資本金	2,492,500
ソフトウェア	28,244	資本剰余金	1,725,000
電話加入権	6,647	資本準備金	1,725,000
投資その他の資産	2,047,256	利益剰余金	7,172,820
投資有価証券	236,965	利益準備金	368,088
関係会社株式	40,000	その他利益剰余金	6,804,732
関係会社出資金	824,517	固定資産圧縮積立金	17,257
長期貸付金	1,190	別途積立金	3,500,000
長期前払費用	14,902	繰越利益剰余金	3,287,474
繰延税金資産	871,301	評価・換算差額等	118,099
敷金及び保証金	46,263	その他有価証券評価差額金	118,099
その他	12,115	純資産合計	11,508,419
資産合計	16,931,937	負債・純資産合計	16,931,937

損 益 計 算 書

〔 2019年 4月 1日から
2020年 3月 31日まで 〕

(単位:千円)

科 目	金 額	
売 上 高		13,664,964
売 上 原 価		10,488,222
売 上 総 利 益		3,176,741
販 売 費 及 び 一 般 管 理 費		2,773,171
営 業 利 益		403,570
営 業 外 収 益		
受 取 利 息 及 び 配 当 金	23,165	
そ の 他 の 営 業 外 収 益	26,756	49,922
営 業 外 費 用		
支 払 利 息	29	
そ の 他 の 営 業 外 費 用	24,549	24,578
経 常 利 益		428,913
特 別 利 益		
投 資 有 価 証 券 売 却 益	1,400	1,400
特 別 損 失		
減 損 損 失	439,493	439,493
税 引 前 当 期 純 損 失		△ 9,180
法 人 税 、 住 民 税 及 び 事 業 税	90,616	
法 人 税 等 調 整 額	△ 117,282	△ 26,665
当 期 純 利 益		17,485

個別注記表

1. 重要な会計方針に係る事項に関する注記

(1) 資産の評価基準及び評価方法

① 有価証券の評価基準及び評価方法

- 関係会社株式 : 移動平均法による原価法
 その他有価証券
 時価のあるもの : 期末日の市場価格等に基づく時価法 (評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)
 時価のないもの : 移動平均法による原価法

② デリバティブ等の評価基準および評価方法 時価法

③ たな卸資産の評価基準及び評価方法

総平均法による原価法 (貸借対照表価額について収益性の低下に基づく簿価切下げの方法)

(2) 固定資産の減価償却の方法

① 有形固定資産 : 定額法

(リース資産を除く)

② 無形固定資産 : 定額法

(リース資産を除く)

なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間 (5年) に基づいております。

③ リース資産 : 所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。

(3) 引当金の計上基準

① 貸倒引当金 : 一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。

② 賞与引当金 : 従業員に対して支給する賞与の支出に充てるため、支給見込額に基づき計上しております。

③ 退職給付引当金 : 従業員及び執行役員の退職給付に備えるため、従業員については当事業年度末における退職給付債務の見込額に基づき、執行役員については役員退職慰労金支給内規に基づく当事業年度末要支給額を計上しております。

④ 役員退職慰労引当金 : 役員の退職慰労金の支出に備えて、役員退職慰労金支給内規に基づく当事業年度末要支給額を計上しております。

(4) その他計算書類作成のための基本となる事項

消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式を採用しております。

2. 貸借対照表に関する注記

(1) 資産に係る減価償却累計額

有形固定資産の減価償却累計額 18,898,126 千円

なお、減価償却累計額には、減損損失累計額が含まれております。

(2) 関係会社に対する金銭債権及び金銭債務

短期金銭債権 2,782,475 千円

短期金銭債務 442,031 千円

3. 税効果会計に関する注記

繰延税金資産の発生の主な原因は、退職給付引当金、減損損失等であります。
 また繰延税金負債の発生の主な原因は、その他有価証券評価差額金であります。

4. 関連当事者との取引に関する注記

(単位：千円)

属性	会社名 等称	議決権等の所有 (被所有)割合	関連当事者 との関係	取引の内容	取引金額 (注4)	科目	期末残高
親会社	宇部興産(株)	被所有 直接100%	グループ資金 への預入れ、 同社製品の 一部購入、 役員の兼任	資金の預け金 (注1)	—	預け金	2,744,647
				利息の受取	5,735		
				原材料等の購入 (注2)	985,654	買掛金	383,448
親会社の 子会社	UBE TAIWAN CO.,LTD	なし	当社製品の販 売	製品の販売 (注3)	1,483,701	売掛金	366,543

取引条件及び取引条件の決定方針等

(注1) グループ金融制度によるキャッシュプールシステム (CPS) を導入しておりますが、CPSを用いた資金取引については、反復的に取引が行われていることから取引金額の記載は行なっておりませんが、期末残高のみを表示しております。なお、金利については市場金利を勘案して決定しております。

(注2) 原材料等の購入については、市場相場から算定した価格を参考に、都度交渉して取引条件を決定しております。

(注3) 価格その他の取引条件は、市場実勢を勘案して当社が希望価格を提示し、価格交渉の上で決定しております。

(注4) 取引金額については消費税等を含めておりません。

5. 1株当たり情報に関する注記

1株当たり純資産額 457円 59銭

1株当たり当期純利益 70銭

6. その他の注記

記載金額は、千円未満を切り捨てて表示しております。